

## 規制改革推進に関する第 2 次答申 (抄)

平成 29 年 11 月 29 日

規制改革推進会議

## 目 次

I 総論	1
1. はじめに	1
2. 審議経過	1
3. 本答申の実現に向けて	1
II 各分野における規制改革の推進	2
1. 待機児童解消	2
(1) 規制改革の目的と検討の視点	2
(2) 具体的な規制改革項目	2
① 関係者全員参加の下で協議するプラットフォームの都道府県による設置	2
② 保育に関わる情報の共有化	3
③ 地方自治体の待機児童解消に向けた取組を促す制度改革	3
ア 広域連携の促進	3
イ 上乗せ基準の見直し	4
ウ 多様な保育所の参入促進	4
エ 待機児童数の算出の適正化	5
④ 保育の受け皿拡大を支える保育人材の確保	6
2. 電波制度改革	7
(1) 規制改革の目的と検討の視点	7
(2) 具体的な規制改革項目	7
① 割当て・利用状況の「見える化」	7
ア 公共部門の割当て状況の「見える化」	7
イ 効果的な利用状況調査の実施	7
② 帯域確保に向けた対応：制度面での対応	8
ア 周波数の返上等を円滑に行うための仕組みの構築	8
イ 新たな周波数ニーズに対応した周波数帯の確保目標の設定	8
ウ 周波数移行を促すインセンティブの拡充・創設	8
③ 帯域確保に向けた対応：公共部門における対応	9
ア 共同利用型の公共安全LTEの創設	9
イ 公共部門間の周波数やシステムの共用化	9
ウ 公共用無線局からの電波利用料の徴収【⑥に後掲】	10
エ 周波数の返上等を円滑に行うための仕組みの構築、周波数移行を促すインセンティブの拡充・創設など【前掲②の措置の適用】	10
④ 帯域確保に向けた対応：民間部門における対応	10
ア 電波の利用料に関する負担の適正化【⑥に後掲】	10
イ 周波数の返上等を円滑に行うための仕組みの構築、周波数移行を促すインセンティブの拡	

充・創設など【前掲②の措置の適用】	10
ウ 放送用の帯域の更なる有効利用	10
⑤ 割当てに関わる制度の見直し	10
ア 割当手法の抜本的見直し	10
イ 新たな割当手法により生じる収入の使途	11
ウ 提案募集型の用途決定	11
エ 二次取引の在り方の検討	11
オ 共用を前提とした割当て	11
カ 免許不要帯域の適正な確保	12
⑥ 経済的価値をより一層反映した電波利用料体系の見直し	12
ア 電波の利用に関する負担の適正化	12
イ 公共用無線局からの電波利用料の徴収	12
ウ 電波利用料の使途の見直し	13
3. 森林・林業改革	14
(1) 規制改革の目的と検討の視点	14
(2) 具体的な規制改革項目	14
① K P I の設定及び工程表の作成	14
② 新たな森林管理システムに関する事項	15
ア 市町村が仲介者となって森林の集積・集約化を進める仕組みの創設	15
イ 市町村行政の補完等のための仕組みの整備	16
ウ 国有林事業との連携	16
エ 所有者不明森林への対応強化	16
③ 新たな森林管理システムを活かし林業の成長産業化を進めるために対応すべきその他の事項	16
ア 木材の生産流通構造改革	17
イ 木材の利活用を過度に制限している規制・基準等の見直し	17
ウ 国有林に関する民間活力の導入	17
(参考資料 1) 規制改革推進会議委員及び専門委員名簿	18
(参考資料 2) 規制改革推進会議及びワーキング・グループの審議経過	21

## I 総論

### 1. はじめに

「チャレンジを阻む岩盤のように固い規制や制度に真正面から挑戦し、スピード感を持って改革を進めていく。委員の皆様からは、まさに短期集中で早急に結果を出すべき重要事項を掲げていただいた。待機児童問題に速やかに終止符を打つ。電波のダイナミックな利活用が可能となるように割当制度の改革は待ったなし。これは大変固い岩盤ではあるが、皆様と共に挑戦していきたい。」

平成 29 年 9 月 11 日に開催された第 20 回目となる規制改革推進会議（以下「会議」という。）において、「待機児童解消」、「電波制度改革」及び「森林・林業改革」を短期集中で早急に結果を出すべき重要事項に決定し、安倍内閣総理大臣はこのように規制改革への決意を述べた。本答申は、その後、約 3 か月間、集中して調査審議した結果を取りまとめたものであり、会議の第 2 次答申として内閣総理大臣に提出する。

### 2. 審議経過

平成 29 年 7 月 20 日の第 19 回会議において、今期の体制として、行政手続部会、農林ワーキング・グループ、水産ワーキング・グループ、医療・介護ワーキング・グループ、保育・雇用ワーキング・グループ、投資等ワーキング・グループを設置した。

「待機児童解消」、「電波制度改革」、「森林・林業改革」は、それぞれ保育・雇用ワーキング・グループ、投資等ワーキング・グループ、農林ワーキング・グループで調査審議した。

### 3. 本答申の実現に向けて

本答申は、今期取り扱う重要事項の中でも、とりわけ迅速な改革が求められる事項について改革の道筋を示したものであり、これを踏まえた改革に直ちに着手すべきである。

規制の多くは利害対立の構造を内包しており、これが規制所管府省の消極姿勢につながり、改革が遅れる主な要因となっている。改革を進めるためには、様々な立場にある関係者を説得・調整し、その構造を突破していくことが求められ、これはひとえに政治のリーダーシップにかかっている。本答申の内容が最大限実現されるよう、政治のリーダーシップに強く期待するものである。

※以下、各分野における提言のうち、枠で囲んだ、取り組むべき具体的方策を「実施事項」とする。

## II 各分野における規制改革の推進

### 1. 待機児童解消

#### (1) 規制改革の目的と検討の視点

少子化に伴う人口減少社会を迎え、また共働き世帯が増加する中、我が国にとって、子供を持つ誰もが安心して働き続けられる環境の整備は喫緊の課題である。幼児教育・保育の無償化も議論される中で、保育を求めるニーズの更なる拡大が見込まれ、抜本的な対応が求められる。

待機児童の解消は、共働き世帯における就労継続を実現し、労働力人口減少の抑制に、ひいては所得と消費の拡大につながる。また、待機児童の解消には、保育士を確保するための様々な施策の実行が不可欠となるが、その過程において、資格を持ちながらも職を離れている潜在保育士に再び社会参加を促すという副次的効果も期待できる。

このため、政府は、待機児童解消を最重要政策の一つに位置付け、これまで、多くの施策を講じてきた。平成 25 年 4 月に策定した「待機児童解消加速化プラン」以降、十分な保育の受け皿を整備するために、累次にわたり、期限を明示して量的目標を掲げ、財政面、制度面での様々な取組を通じて、保育士の確保、保育施設の整備が進められてきた。平成 25 年 6 月に閣議決定された規制改革実施計画では、保育の質を確保した上で、株式会社等の多様な主体の参入も促した。これらの取組が奏功し、現在、全国の市区町村のうち約 8 割の市区町村において待機児童は解消されている。

しかしながら、今日、依然として都市部を中心に待機児童問題は存在する。待機児童が減少しない要因としては、女性就労率が急激に上昇していることや、近年の大規模マンションの林立にみられるように子育て世代の住居が都市部に回帰していることが挙げられるが、これに加え、待機児童解消のために保育所を増設したことで、これまで保育サービスを諦めていた保護者の潜在ニーズが顕在化していることによる面も大きい。こうした多面的な問題の解決のためには、保育行政の改革とともに保育の実施主体である都市部の地方自治体の対策にも焦点を当てる必要がある。

都市部など待機児童が多い地方自治体における待機児童解消の課題は、保育の担い手の確保、保育場所の確保、多様な保育所の参入の加速である。また、特に交通網の発達する都市部の住民は広い生活圏を持ち、居住行政区域外での保育サービスを求める人も少なくないという事情にも留意する必要がある。市区町村はこれまでも様々な解決策を模索し、目標数を超えた定員枠を確保してきたが、今度こそ待機児童問題に終止符を打つために、現在、遂行されている「子育て安心プラン」を着実に実行するべく、あらゆる関係者が総力を挙げて取り組むことが必要である。

以上の観点から、今後取り組むべき規制改革項目を以下のとおり取りまとめた。

#### (2) 具体的な規制改革項目

##### ① 関係者全員参加の下で協議するプラットフォームの都道府県による設置

【平成 29 年検討開始、結論を得次第速やかに実施】

保育の実施主体である市区町村が、待機児童の解消に向けて、各区域内でできる最大限の取組を行っているにもかかわらず、いまだ待機児童が解消されない市区町村が存在するということは、市区町村単独で解決に当たることに限界があることを意味している。

したがって、従来の市区町村単独での取組に加え、都道府県を中心に、広域的に待機児童対策に取り組むよう促すために、以下を実施する。

- a 待機児童数が一定の基準を超え、その解消に意欲のある都道府県が手を挙げた場合、国は「待機児童緊急対策地域」（仮称。以下「緊急対策地域」という。）に指定し、指定された地域内の待機児童への支援策を強化するための所要の改正法案を提出する。
- b 緊急対策地域に指定された都道府県は、現行の都道府県による市区町村の取組の支援（都道府県子ども・子育て支援事業支援計画）をより実効的なものとするため、関係者全員参加の下で協議するプラットフォームとして、待機児童対策協議会（仮称。以下「協議会」という。）を設置する。協議会には、都道府県、関係市区町村、保育事業者、有識者の他、必要に応じて関係府省が参加する。協議会参加者は、地域の実情に応じて以下の②～④等について協議を行い、各項目について適切なK P I（達成すべき成果目標）を定める。都道府県は、定めたK P Iと時期を都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に反映させ、P D C Aサイクルを回すことで、目標達成に向けた進捗管理を徹底する。

## ② 保育に関わる情報の共有化

【a:平成 29 年実施済、b: 平成 29 年度実施、c: 平成 29 年度実施、  
d: 協議会が設置され次第速やかに検討開始】

保育サービスの多様化に伴い、保育利用者の選択肢が増す一方で、サービスを選択しようとする保育利用者や保育施設を運営する事業者に対し提供される情報の量や質は、市区町村により大きく異なっている。

したがって、保育に関わる全ての関係者が、それぞれが求める情報を容易に入手できるようにするために、以下の a から c までを実施することに加え、特に緊急対策地域においては、併せて d を実施する。

- a 内閣府は、企業主導型保育所の設置情報を市区町村に提供する。
- b 内閣府は、急速な量の拡大に応じた質を確保するため、都道府県と市区町村の間で監査情報が共有され、重複の見られる監査事項については双方の調整により、一方の監査事項から省略する等、効果的・効率的に監査を実施するべきであることを、都道府県と市区町村に対して周知する。
- c 厚生労働省は、市区町村が利用者支援事業を活用して保育コンシェルジュを設置する際に、入園希望者への申請前段階からの相談支援や、休日・夜間などの時間外相談を実施するように事業設計を改善する。
- d 都道府県は、保育利用者が必要とする情報を的確に把握し地方自治体ごとに比較ができるよう、認可外保育所も含めた保育所ごとの空き状況やマッピング等の「見える化」について協議会において関係市区町村等と協議し、「見える化」を図るべき項目を決定の上、各地方自治体は「見える化」を徹底する。

## ③ 地方自治体の待機児童解消に向けた取組を促す制度改革

### ア 広域連携の促進

【a: 平成 29 年度実施、b: 協議会が設置され次第速やかに検討開始】

保育の実施主体である各市区町村の区域内での待機児童解消策はこれまでも鋭意なされている一方で、区境をまたぐ広域的な保育所の利用はごく一部の地方自治体による試行的な取組にとどまっている。企業主導型保育事業については、居住区外の利用が可能となっているものの、従業員以外の利用を認める「地域枠」には受入人数に上限規制があるため、従業員の枠に空きがある場合でも他の利用者を受け入れることができずに、遊休枠の有効活用の機会を逸している。

したがって、居住地や勤務地にかかわらず希望する保育所が利用できるように以下の a を実施することに加え、特に緊急対策地域においては、併せて b を実施する。

- a 内閣府は、企業主導型保育事業の従業員枠の空き枠を活用して地域枠 50%の上限を超えた地域枠対象者の受入れを可能とする。
- b 都道府県は、協議会において関係市区町村等と、市区町村間で異なる申込みに係るシステムや様式、利用調整に係る点数付けの基準、保育料等について調整を図るとともに、広域利用のための協定の締結支援を図る。

## イ 上乗せ基準の見直し

【協議会が設置され次第速やかに検討開始】

厚生労働省は、国の定める人員配置基準や面積基準を上回る基準を設定している市区町村に対し、各地方自治体の判断に基づいて国の定める基準に見直し、一人でも多くの児童を保育所に受け入れるよう要請している（「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の対応方針について（平成 28 年 4 月 7 日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知））。しかしながら、例えば都心部では、基準の上乗せをしている地方自治体に待機児童が多く見られる傾向があり、地方自治体が独自に設けている上乗せ基準が、待機児童数の増加をもたらす要因の一つになっているとの指摘もある。

したがって、上乗せ基準の設定が待機児童の偏在化を助長することのないよう、緊急対策地域は、協議会において関係市区町村等と協議し、保育利用者や学識経験者等、多様な視点から上乗せ基準を検証する。

## ウ 多様な保育所の参入促進

【a:平成 29 年度実施、b:平成 29 年度実施、c:平成 29 年度実施、  
d:平成 29 年度公表、平成 30 年度通知発出、  
e:協議会が設置され次第速やかに検討開始、  
f:協議会が設置され次第速やかに検討開始】

厚生労働省は、保育所の運営形態にかかわらず、公平・公正な認可がされるよう、都道府県に対して通知を発出しているが（「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の対応方針について）、市区町村によっては通知に沿った運用が徹底されていない。例えば、運営形態によって保育所新設時における補助金が支給されない市区町村があり、多様な保育所の参入の妨げになっている。

さらに、助成金申請書類の形式が地方自治体ごとに異なることがサービス提供開始時期を遅らせていることなど、事業者の保育所展開の障壁を取り除くことが必要である。

多様な主体による保育所の参入が、良質で低コストな保育サービスの提供や、付加サービスの提供で新市場の創造につながる可能性もある。保育利用者の選択肢の拡大も期待される中、付加サービスに対する追加的な料金徴収の可否がわかりにくく、事業者の参入意欲を妨げているという声もある。

また、いわゆる「地方単独保育所」とよばれる、地方自治体が一定の支援を行っている認可外保育所は、保育の受け皿として一定の役割を果たしているため、認可保育所と同様に国費による支援を拡充すべきであるという指摘もある。

したがって、多様な主体の参入を促し、必要な保育の受け皿が常時確保され、かつ多様なサービスに対するニーズに応えられるよう、以下の a から d までを実施することに加え、特に緊急対策地域においては、併せて e 及び f を実施する。

- a 厚生労働省は、多様な保育所の設置状況について市区町村単位で毎年調査を行い、結果を公表する。
- b 厚生労働省は、市区町村が保育所申込者の利用調整をする際に「保育提供区域内に居住する保育申込者の入所を優先する」等の利用調整項目を設けることで、大規模マンション内の保育所設営に対する居住者の理解を促し得ることを、地方自治体に通知する。
- c 厚生労働省は、保育所保育指針に基づく付加サービスについて、保護者の同意を得られれば、保育料とは別に料金を徴収でき、認可保育所においても多様な保育の実施が可能であることを地方自治体に周知する。
- d 文部科学省は、平成29年に実施した学校の余裕教室の活用状況調査結果を踏まえ、保育所への転用状況を公表する。また、余裕教室がある場合には保育所への転用が促されるよう、文部科学省及び厚生労働省は、地方自治体に対して再度周知する。
- e a の調査結果を踏まえ、都道府県は、協議会において関係市区町村等と協議し、市区町村における多様な保育所の参入を認めるよう促すとともに、市区町村の保育所整備計画を精査する。
- f 都道府県は、協議会の場で、内閣府が様式例として示している子ども・子育て支援教育・保育給付費等請求書の活用を市区町村に促す。

## エ 待機児童数の算出の適正化

【平成 29 年度実施】

待機児童数の算出方法が地方自治体によって異なっており、また、算出方法によっては、各地方自治体における保育ニーズの実態が、待機児童数に反映されていないおそれがある。特に、育児休業給付金の延長手続きのために必要となる、地方自治体から発行される「保育所入所保留通知書」の取得を目的として保育施設への入園申請を行っている事例が数多く見受けられ、これが、待機児童数の見かけ上の増加につながっているとの指摘がある。

したがって、真に、各地方自治体が政策目標とし得る待機児童数へと適正化するため、厚生労働省は、育児休業中の復職意思の確認方法について、地方自治体によって解釈の違いが生じないよう、明確化されたルールが徹底されるよう地方自治体に周知する。



#### ④ 保育の受け皿拡大を支える保育人材の確保

【a:平成 29 年度実施、b:平成 29 年度実施、c:平成 29 年度実施、  
d:協議会が設置され次第速やかに検討開始、  
e:協議会が設置され次第速やかに検討開始】

保育士不足の背景として、短時間保育士を活用する環境が不十分であるという点がある。例えば、常勤保育士と短時間保育士の間の助成金制度に差を設けている地方自治体があり、それが、短時間保育士の採用を進めにくくしていることがある。

したがって、保育士不足により保育サービスの提供ができない状況を防ぐため、短時間保育士の活用を始めとする以下の a から c までを実施することに加え、特に緊急対策地域においては、併せて d 及び e を実施する。

- a 厚生労働省は、「保育所における短時間勤務の保育士の導入について」（平成 10 年 2 月 18 日厚生省児童家庭局長通知）を通知しているが、改めて当該通知に基づく短時間保育士の活用を地方自治体に周知する。
- b 内閣府は、地方自治体向けに公表している「公定価格に関する FAQ」において、常勤職員以外の職員を一部配置基準に充てることが可能である旨を記載しているが、より明確化する観点から、短時間勤務者を配置基準に含める際の考え方を追記し、地方自治体に周知する。
- c 厚生労働省は、保育士の就職相談や、就職あっせんなどの再就職支援、保育所の人材確保を支援する保育士・保育所支援センターの活用が進むよう、地方自治体に周知する。
- d 都道府県は、協議会において関係市区町村等と協議し、管内市区町村ごとの必要保育士数と確保数、キャリアアップのための研修等の人材確保策を策定する等、必要数を確保できる見込みがない市区町村に対して支援を行う。
- e 都道府県は、協議会において関係市区町村等と協議し、保育士等の子供保育所等の優先利用について調整する。

本答申においては、平成 32 年度までに待機児童が解消されることを目指し、最大限の取組が行われるよう検討を行った。しかし、保育所や保育サービスの多様化が今後更に進むことが予想される中、今後は、実施事項の取組状況を踏まえながら、国から社会福祉法人以外への国有地の直接貸付けや、多様な保育所間で異なる従事者基準（職員に占める保育士資格保有者の割合）の妥当性の検証も含め、総合的に保育分野の規制改革に取り組んでいくべきである。

# 待機児童解消を促進する方策

待機児童解消を促進する方策として、**現行の都道府県による市区町村の取組の支援（都道府県子ども・子育て支援事業支援計画）をより実効的なものとするため、都道府県を中心に、関係者全員参加の下で協議する場を設置することができる。（法定）**



## 「待機児童緊急対策地域（仮称）」の指定

### 【主な役割】

- 一定の基準を超える都道府県の**手挙げ方式**により、地域を指定
- 指定された地域内の待機児童が多い市区町村に対する地域の実情に応じた支援策の強化



## 「待機児童対策協議会（仮称）」を設置

### 【主な役割（例）】

- 都道府県単位での保育の受け皿確保
  - 市区町村の整備計画の精査
  - 企業主導型保育施設等を含めた整備情報の共有
  - 多様な主体の参入促進
- 保育所等の広域利用の推進
  - 市区町村間の利用調整
  - 広域利用のための協定の締結支援
- 保育人材の確保・資質の向上
  - 必要保育士数と確保数、確保手段の「見える化」と育成策強化
- 監査指導の効率化
  - 都道府県の監査指導と市区町村の給付監査の監査項目の調整
- その他協議会で必要と定める事項

【構成員】 都道府県、関係市区町村、保育事業者、有識者が参加する。必要に応じて関係省庁が参加。

【その他】 既に合議制の機関を有している場合は、当該機関が協議会に代わることができる。



協議会での決定事項を受けて、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に反映

## 当面の重要事項

### ― チャレンジを阻む岩盤規制を打ち破る ―

平成 29 年 9 月 11 日

規制改革推進会議決定

#### I 年内を目途に解決の道筋を示すべき重要事項

1. 待機児童解消のための「子育て安心プラン」実現に向けた保育制度の見直し  
今度こそ待機児童問題に終止符を打つために自治体の取組を促す制度改革、自治体の保育に関する情報開示の充実のほか、社会全体で保育を支える仕組みづくり
2. 技術革新や新需要への機動的対応に向けた電波割当制度改革  
官民の電波利用状況に関する情報開示の充実、電波利用料体系の再設計など、より有効に電波を利用する者に対し機動的に再配分するためのルールづくり
3. 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の実現のための改革  
小規模・零細で管理経営困難な森林所有者が多い中、意欲のある持続的な林業経営者に集積・集約化する仕組みづくり

#### II 第2期（今後1年）において改革を進めるべき重要事項

1. 農業・水産業の成長産業化に向けた改革の徹底  
資源の管理と有効活用による成長産業化、卸売市場など流通構造の点検、協同組合等の機能の点検・改革進捗のフォローアップ など
2. Society5.0に向けた医療の実現  
遠隔診療・服薬指導及びこれに伴う医薬品の配送などトータルな遠隔医療をはじめ、ICTを全面的に活用した医療の実現 など
3. 日本でのキャリア形成を目指す若手外国人材の雇用環境整備  
国境を超えたキャリアパスを望む留学生などの在留資格の在り方の検証 など
4. 官民データ活用と電子政府化の徹底  
マイナンバーの徹底活用、登記簿などの公的情報基盤の総点検 など
5. インバウンド支援、オリ・パラ成功への規制改革  
利用者ニーズに応える新たなタクシー等の移送サービス実現、屋外広告規制の見直し など
6. 行政手続コストの削減目標達成に向けた強力な計画遂行  
2020 年までに行政手続コストを 20%以上削減するため、各省が作成した基本計画を点検し、深掘り・連携を徹底
7. フォローアップの強化  
これまで取り組んできた規制改革について、着実かつ効果的に実行されるようフォローアップを徹底